

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

当法人は、「公益法人会計基準」（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・・・・・・・・移動平均法（原価法）によっている。

(2) 固定資産の減価償却方法

建物付属設備、什器備品及びソフトウェア・・・・・・・・・・定額法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理・・・・・・・・・・税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産（投資有価証券）	3,049,966,000	0	0	3,049,966,000
（定期預金）	1,034,624	0	0	1,034,624
基本財産計	3,051,000,624	0	0	3,051,000,624
特定資産（更生援助金）	3,293,298	152	0	3,293,450
（貸付金等）	10,020,990	10,160	0	10,031,150
（事務所使用差止請求訴訟費用）	30,000,000	30,000,000	30,000,000	30,000,000
（30周年記念事業積立資産）	26,000,000	26,000,000	26,000,000	26,000,000
（運営資金）	89,532,600	19,936,200	19,747,000	89,721,800
特定資産計	158,846,888	75,946,512	75,747,000	159,046,400
合 計	3,209,847,512	75,946,512	75,747,000	3,210,047,024

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産（投資有価証券）	3,049,966,000	3,049,966,000	0	0
（定期預金）	1,034,624	1,034,624	0	0
基本財産計	3,051,000,624	3,051,000,624	0	0
特定資産（更生援助金）	3,293,450	0	3,293,450	0
（貸付金等）	10,031,150	0	10,031,150	0
（事務所使用差止請求訴訟費用）	30,000,000	30,000,000	0	0
（30周年記念事業積立資産）	26,000,000	0	26,000,000	0
（運営資金）	89,721,800	0	89,721,800	0
特定資産計	159,046,400	30,000,000	129,046,400	0
合 計	3,210,047,024	3,081,000,624	129,046,400	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,927,500	7,927,498	2
什器備品	5,165,700	2,619,749	2,545,951
商標権	508,476	406,776	101,700
ソフトウェア	1,995,000	1,197,000	798,000
合 計	15,596,676	12,151,023	3,445,653

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時 価	評価損益
国 債	589,760,800	703,320,300	113,559,500
円建外国債	2,500,000,000	2,973,700,000	473,700,000
地 方 債	19,927,000	20,769,600	842,600
合 計	3,109,687,800	3,697,789,900	588,102,100

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細 (省略)

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産					
	基本財産計				
特定資産					
	特定資産計				

基本財産及び特定資産について、財務諸表の注記に記載しているため、内容の記載は省略する。